



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 8 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三野 哲治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 満 TEL (078)265-3000(代表)
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 9 月 5 日

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	284,491	12.1	14,250	△17.7	11,124	△35.4	2,123	△74.0
19 年 6 月中間期	253,858	△0.3	17,322	△6.2	17,231	24.7	8,159	323.9
19 年 12 月期	567,306	—	45,126	—	43,201	—	19,498	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	8 09	—
19 年 6 月中間期	31 09	—
19 年 12 月期	74 31	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期△17 百万円 19 年 6 月中間期 1,103 百万円 19 年 12 月期 3,645 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	648,259	241,290	33.6	829 47
19 年 6 月中間期	613,260	239,883	35.5	830 75
19 年 12 月期	671,116	250,799	33.9	868 21

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 217,513 百万円 19 年 6 月中間期 217,972 百万円 19 年 12 月期 227,780 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	16,015	△29,833	18,937	24,003
19 年 6 月中間期	29,831	△28,405	△2,626	17,473
19 年 12 月期	56,593	△65,166	8,691	18,361

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	10 00	10 00	20 00
20 年 12 月期	10 00		20 00
20 年 12 月期(予想)		10 00	

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	620,000	9.3	32,000	△29.1	30,000	△30.6	13,000	△33.3	49 55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 20年6月中間期 263,043,057株 19年6月中間期 263,043,057株 19年12月期 263,043,057株
- ② 期末自己株式数
- 20年6月中間期 690,379株 19年6月中間期 663,139株 19年12月期 688,541株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	151,898	16.3	4,623	159.3	14,872	71.0	11,109	41.4
19年6月中間期	130,586	2.5	1,782	△34.6	8,697	△36.5	7,857	△18.4
19年12月期	287,139	—	6,736	—	24,144	—	16,410	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	42	34
19年6月中間期	29	94
19年12月期	62	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	515,528	178,742	34.7	681 30
19年6月中間期	488,765	170,683	34.9	650 51
19年12月期	508,615	172,856	34.0	658 86

(参考)自己資本 20年6月中間期 178,742百万円 19年6月中間期 170,683百万円 19年12月期 172,856百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	320,000	11.4	11,000	63.3	25,000	3.5	17,000	3.6	64 79	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油をはじめとする歴史的な資源価格の高騰から企業収益の減速傾向が顕著となり、また、物価上昇などにより個人消費も伸び悩むなど、景気の下振れリスクが高まりました。世界経済につきましては、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念や世界的な金融市場の混乱をはじめ、資源高や穀物価格の高騰など複合的危機の様相を呈するなか、BRICsなどの新興国経済は堅調とはいえ、インフレ傾向が強まる状況になってまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴムや合成ゴムなどの原材料価格が未曾有の高騰を続けたほか、為替が円高で推移するなど極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、徹底した総原価低減活動を推進するとともに、販売価格の適正化にも取り組みました。また、独自の先端技術を駆使した高付加価値商品を市場へ投入したほか、拡大を続ける海外市場においても積極的な拡販施策を実施しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、2,844億91百万円（前年同期比12.1%増）と増収となりました。一方、連結経常利益は、原材料価格の高騰の影響が大きく、また、為替が円高で推移したこともあり、111億24百万円（前年同期比35.4%減）と減益となりました。連結中間純利益につきましては、21億23百万円（前年同期比74.0%減）と大幅な減益となりました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,298億70百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は75億83百万円（前年同期比40.7%減）となりました。主に海外市場で販売が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、高付加価値商品へのシフトや販売価格の適正化を進めるとともに総原価低減活動の強化に取り組みましたが、原材料価格の高騰による減益要因が大きかったことに加え、為替の円高などもあり、大幅な減益となりました。

国内市販用タイヤでは、ダンロップブランドでは、特殊吸音スポンジ搭載をはじめとする当社独自の技術を結集した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤ**VEURO** **VE302**や低燃費性に優れたトラック・バス用タイヤ**ECORUT**シリーズなどを中心に販売活動を展開しました。また、本年6月には石油外資源使用比率を97%にまで高めた新世代乗用車用エコタイヤ**ENASAVE 97**を新発売しました。ファルケンブランドでは、高いスポーツ性と快適性を両立した乗用車用タイヤ**ZIEX** **ZE912**を本年2月に発売し、好評を博しました。グッドイヤーブランドでは、本年2月に、静粛性とスポーツ性を追及したミニバン専用タイヤ**EAGLE R V-S**、本格派スポーツタイヤ**EAGLE R S Sport**を発売し、拡販に努めました。この結果、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前年同期を上回りました。

新車用タイヤは、国内自動車生産台数が輸出向けに牽引され好調に推移するなか、高い開発力と生産技術力によって、自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、為替が円高で推移したものの、北米での顧客開拓が進んだことに加え、欧州や、中国をはじめとするアジアでの販売が大幅に増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は403億83百万円（前年同期比44.8%増）、営業利益は57億9百万円（前年同期比79.3%増）となりました。昨年12月に買収したクリーブランド社が連結範囲に加わったことにより約100億円の増収要因となっております。

主力の国内ゴルフ関係につきましては、ゴルフ場入場者数およびゴルフ用品の販売市場ともに前年を若干下回る状況で推移しました。そのようななか、ゴルフクラブでは、昨年12月

に発売した^{ゼクシオ}XXIOシリーズの最新モデルである^ザThe ^{ゼクシオ}XXIOが、昨年末の発売以来、順調に販売を伸ばし、ドライバーとアイアンにつきましては、発売以来6ヶ月連続で店頭販売シェア1位※となるなど、絶大な人気を博しました。(※ 調査会社ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン(株)の調査による)

また、ゴルフボールでは、本年3月に発売した高価格帯の^{ゼクシオ}プレミアムボール^{プレミアム}XXIO Premiumや横峯さくらプロのCMでおなじみの^{ゼクシオ}XXIO ^{エックスディー}X Dなどを中心に積極的な販売活動を展開しました。

海外では、世界最大の市場である北米でゴルフ用品の市況が悪化したものの、クリーブランド社を買収したこともあり、大きく事業を拡大しました。

テニス関係は、ラケットでは、^{ダイアクラスター}ダンロップブランドの^{ダイアクラスター}Diaclusterシリーズに加え^{バボラ}Babolatブランドでも、それぞれの特徴を活かした新商品を市場に投入し、販売活動を展開しました。また、国内で高いシェアを誇るテニスボールは引き続き堅調に推移しました。

この結果、スポーツ事業全体では増収増益となりました。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は142億37百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は9億92百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

主力のOA機器用精密ゴム部品が米国の景気減速や円高の影響により減少しましたが、スポーツ人工芝や医療用ゴム栓が順調に推移したほか、ゴム手袋も販売を伸ばしました。また、超高減衰テクノロジー^{グラス}GRASTの制振ダンパーも高水準の伸びを示した結果、産業品その他事業全体では、売上高は前期並となりました。しかし、採算構成の悪化により、営業利益は減益となりました。

3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気後退を契機とした世界経済全体の減速や新興国におけるインフレ加速による成長率低下が懸念されます。また、当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴムや原油価格など資源高が過去最高水準で続くなど、かつてない厳しさになるものと憂慮されます。

このような情勢のもと、当社グループは、販売価格の適正化を進める一方、総原価低減活動にも一層力を入れて取り組み、将来にわたって安定的に収益が確保できる構造へと変革するべく全社を挙げて努めてまいります。

平成20年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)

	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	6,200	9.3
営業利益	320	△29.1
経常利益	300	△30.6
当期純利益	130	△33.3

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間期末の総資産は6,482億59百万円と前期末に比べ228億57百万円減少しました。売上債権等の流動資産は、主として季節要因による運転資本の減少により184億23百万円減少し、また、固定資産は、増産投資による有形固定資産の増加はあったものの、時価評価による投資有価証券の減少等があり、44億33百万円減少しております。

一方、当中間期末の負債合計は前期末に比べて133億49百万円減少しましたが、有利子負債残

高は2,612億13百万円と前期末に対し216億41百万円増加しました。

また、純資産は2,412億90百万円、自己資本比率は33.6%、1株当たり純資産は829円47銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、160億15百万円と前年同期比46.3%の減少となりました。税金等調整前中間純利益の減少や、前期が増益であったことにより法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、298億33百万円と前期比5.0%の支出増となりました。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行ったため増加しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは138億18百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債発行、長期借入金の純額で220億92百万円の調達を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、240億3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率	30.9%	33.3%	35.5%	33.9%	33.6%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	59.3% (1,259円)	66.4% (1,537円)	63.0% (1,472円)	39.0% (998円)	32.1% (792円)
債務償還年数	27.8年	9.2年	3.7年	4.2年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	8.1	24.4	17.4	7.4

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の中間配当金につきましては、8月8日開催の取締役会で、1株につき10円、支払開始日を9月5日とすることに決定いたしました。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年12月期決算短信(平成20年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www2.srigroup.co.jp/CACHE/library_index_.cfm

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	当中間期 (平成20年6月30日現在)		前 期 (平成19年12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成19年6月30日)
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資産の部)						
流動資産	248,601	38.3	267,025	39.8	△18,423	226,168
現金・預金	25,820		19,147		6,673	17,495
受取手形・売掛金	100,873		131,453		△30,579	97,961
たな卸資産	91,990		80,067		11,922	82,564
繰延税金資産	7,477		10,586		△3,109	8,311
短期貸付金	5,049		7,011		△1,962	5,084
その他	18,989		20,408		△1,418	16,350
貸倒引当金	△1,600		△1,650		50	△1,600
固定資産	399,658	61.7	404,091	60.2	△4,433	387,092
有形固定資産	[245,197]		[241,309]		[3,888]	[231,914]
建物・構築物	66,081		64,385		1,696	61,875
機械装置・運搬具	115,121		111,429		3,691	103,714
土地	37,588		38,642		△1,054	38,981
その他	26,406		26,851		△445	27,343
無形固定資産	[17,472]		[18,198]		[△726]	[9,335]
のれん	9,464		9,787		△323	988
その他	8,007		8,411		△403	8,346
投資その他の資産	[136,988]		[144,583]		[△7,595]	[145,842]
投資有価証券	91,470		95,931		△4,461	101,563
長期貸付金	3,420		3,411		8	3,434
繰延税金資産	2,256		4,675		△2,418	3,034
前払年金費用	27,243		26,607		636	25,696
その他	13,947		15,356		△1,409	13,713
貸倒引当金	△1,350		△1,400		50	△1,600
資産合計	648,259	100.0	671,116	100.0	△22,857	613,260
(注) 受取手形割引高	4,424		3,774		649	2,934
有形固定資産の減価償却累計額	369,963		361,164		8,798	354,283
保証債務	202		203		△0	125

期 別 科 目	当中間期 (平成20年6月30日現在)		前 期 (平成19年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成19年6月30日) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流動負債	200,425	30.9	233,144	34.7	△32,718	173,086
支払手形・買掛金	71,844		77,053		△5,209	78,643
一年内償還社債	10,000		15,000		△5,000	15,000
コマーシャルペーパー	17,000		14,500		2,500	1,500
短期借入金	57,223		56,125		1,098	37,707
未払金・未払費用	31,615		45,778		△14,162	29,411
未払法人税等	3,294		12,221		△8,926	3,328
賞与引当金	2,346		2,351		△5	2,227
売上値引引当金	245		735		△489	-
役員賞与引当金	1		120		△119	1
返品調整引当金	-		1,951		△1,951	-
製品自主回収関連引当金	200		369		△169	-
その他の他	6,653		6,937		△283	5,267
固定負債	206,543	31.9	187,173	27.9	19,369	200,290
社債	85,000		65,000		20,000	75,000
長期借入金	91,989		88,946		3,043	91,187
繰延税金負債	11,845		15,450		△3,604	16,166
退職給付引当金	10,742		10,404		338	10,570
役員退職慰労引当金	184		163		20	206
その他の他	6,780		7,208		△427	7,158
負債合計	406,968	62.8	420,317	62.6	△13,349	373,376
(純資産の部)						
株主資本	191,630	29.6	190,467	28.4	1,162	178,725
資本金	42,658	6.6	42,658	6.4	-	42,658
資本剰余金	38,660	6.0	38,660	5.8	0	38,660
利益剰余金	110,837	17.1	109,673	16.3	1,163	97,896
自己株式	△525	△0.1	△524	△0.1	△1	△490
評価・換算差額等	25,985	4.0	37,312	5.5	△11,327	39,246
その他有価証券評価差額金	5,994	0.9	8,585	1.3	△2,590	12,389
繰延ヘッジ損益	△358	△0.0	△314	△0.1	△44	△331
為替換算調整勘定	20,349	3.1	29,041	4.3	△8,692	27,189
少数株主持分	23,675	3.6	23,019	3.5	656	21,911
純資産合計	241,290	37.2	250,799	37.4	△9,508	239,883
負債・純資産合計	648,259	100.0	671,116	100.0	△22,857	613,260

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成20年1月1日 ～平成20年6月30日)		前年中間期 (平成19年1月1日 ～平成19年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前 期
	金 額	百分比	金 額	百分比			(平成19.1.1 ～平成19.12.31)
	百万円	%	百万円	%			金 額
売 上 高	284,491	100.0	253,858	100.0	30,633	112.1	567,306
売 上 原 価	190,283	66.9	164,748	64.9	25,535		368,782
売 上 総 利 益	94,207	33.1	89,110	35.1	5,097	105.7	198,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,956	28.1	71,788	28.3	8,168		153,397
営 業 利 益	14,250	5.0	17,322	6.8	△3,071	82.3	45,126
営 業 外 収 益	2,524	0.9	3,915	1.5	△1,390		8,015
(受取利息及び配当金)	(756)		(509)		(247)		(1,197)
(雑 益)	(1,767)		(3,405)		(△1,637)		(6,817)
営 業 外 費 用	5,651	2.0	4,005	1.5	1,646		9,940
(支 払 利 息)	(2,181)		(1,413)		(768)		(3,287)
(雑 損)	(3,469)		(2,591)		(878)		(6,653)
経 常 利 益	11,124	3.9	17,231	6.8	△6,107	64.6	43,201
特 別 利 益	-	-	-	-	-		444
(固 定 資 産 売 却 益)	(-)		(-)		(-)		(444)
特 別 損 失	906	0.3	959	0.4	△52		3,220
(減 損 損 失)	(585)		(-)		(585)		(725)
(固 定 資 産 除 却 損)	(320)		(959)		(△638)		(1,994)
(製品自主回収関連損失)	(-)		(-)		(-)		(500)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,217	3.6	16,272	6.4	△6,055	62.8	40,425
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,516		3,825		△309		16,786
法 人 税 等 調 整 額	3,200		3,240		△40		1,942
少 数 株 主 利 益	1,378		1,047		330		2,197
中 間 (当 期) 純 利 益	2,123	0.7	8,159	3.2	△6,035	26.0	19,498

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成20年 1月 1日～平成20年 6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	109,673	△ 524	190,467	8,585	△ 314	29,041	37,312	23,019	250,799
当中間期中の変動額											
自己株式の処分		0		0	1				—		1
剰余金の配当			△ 2,623		△ 2,623				—		△ 2,623
中間純利益			2,123		2,123				—		2,123
自己株式の取得				△ 2	△ 2				—		△ 2
その他			1,626		1,626				—		1,626
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 5		△ 5				—		△ 5
子会社の合併に伴う 剰余金の増加高			42		42				—		42
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	△ 2,590	△ 44	△ 8,692	△ 11,327	656	△ 10,670
当中間期中の変動額合計	—	0	1,163	△ 1	1,162	△ 2,590	△ 44	△ 8,692	△ 11,327	656	△ 9,508
当中間期末残高	42,658	38,660	110,837	△ 525	191,630	5,994	△ 358	20,349	25,985	23,675	241,290

前期 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851
当期中の変動額											
自己株式の処分		0		0	0				—		0
剰余金の配当			△ 5,247		△ 5,247				—		△ 5,247
当期純利益			19,498		19,498				—		19,498
自己株式の取得				△ 41	△ 41				—		△ 41
その他			4,526		4,526				—		4,526
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	△ 1,055	△ 250	8,346	7,041	1,170	8,211
当期中の変動額合計	—	0	18,777	△ 40	18,736	△ 1,055	△ 250	8,346	7,041	1,170	26,948
当期末残高	42,658	38,660	109,673	△ 524	190,467	8,585	△ 314	29,041	37,312	23,019	250,799

前年中間期 (平成19年 1月 1日～平成19年 6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851
当中間期中の変動額											
自己株式の処分		0		0	0				—		0
剰余金の配当			△ 2,623		△ 2,623				—		△ 2,623
中間純利益			8,159		8,159				—		8,159
自己株式の取得				△ 7	△ 7				—		△ 7
その他			1,466		1,466				—		1,466
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	2,748	△ 267	6,494	8,975	62	9,038
当中間期中の変動額合計	—	0	7,001	△ 7	6,994	2,748	△ 267	6,494	8,975	62	16,032
当中間期末残高	42,658	38,660	97,896	△ 490	178,725	12,389	△ 331	27,189	39,246	21,911	239,883

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間期 (平成20年1月1日 ～平成20年6月30日)	前年中間期 (平成19年1月1日 ～平成19年6月30日)	前 期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		10,217	16,272	40,425
減価償却費		17,301	13,989	30,165
減損損失		585	-	725
固定資産除売却損益		320	959	1,550
持分法による投資損益		17	△1,103	△3,645
貸倒引当金の減少額		△53	△137	△355
退職給付引当金の増加(△減少)額		342	△182	△203
前払年金費用の増加額		△636	△2,319	△3,230
確定拠出年金移行時未払金の減少額		-	-	△2,182
受取利息及び受取配当金		△756	△509	△1,197
支払利息		2,181	1,413	3,287
売上債権の減少(△増加)額		29,552	23,257	△7,089
たな卸資産の増加額		△13,230	△13,626	△8,699
仕入債務の減少額		△3,991	△1,538	△2,153
未払費用の(△減少)増加額		△2,631	△4,928	2,237
その他		△8,377	△565	3,959
小計		30,841	30,983	53,592
利息及び配当金の受取額		773	1,431	11,737
利息の支払額		△2,165	△1,221	△3,246
法人税等の還付額		-	1,826	-
法人税等の支払額		△13,434	△3,188	△5,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,015	29,831	56,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,680	△27,892	△48,520
無形固定資産の取得による支出		△1,784	△1,366	△3,900
固定資産の売却による収入		191	219	913
子会社株式の取得による支出		-	-	△1,640
連結範囲異動に伴う子会社株式の取得による支出		-	-	△9,031
投資有価証券の取得による支出		△7	△77	△100
投資有価証券の売却による収入		1	278	155
関係会社株式の取得による支出		-	△688	△3
関係会社株式の売却による収入		-	45	44
短期貸付金の純増減額		1,883	1,628	△281
長期貸付による支出		△82	△48	△74
長期貸付金の回収による収入		59	70	96
定期預金の払戻しによる収入		3	-	-
定期預金の預入れによる支出		△314	-	△1,766
その他		△105	△574	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,833	△28,405	△65,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,448	△26,090	2,204
社債発行及び長期借入による収入		30,000	29,000	29,000
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△13,355	△2,390	△16,838
配当金の支払額		△2,623	△2,623	△5,247
少数株主への配当金の支払額		△529	△513	△841
少数株主の増資引受による払込額		-	-	458
自己株式の処分および取得による純収支		△1	△6	△40
その他		△3	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,937	△2,626	8,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△711	521	△12
V 現金及び現金同等物の増減額		4,408	△679	105
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,361	18,152	18,152
VII 連結範囲異動による影響額		1,233	-	102
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		24,003	17,473	18,361

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	229,870	40,383	14,237	284,491	—	284,491
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	217	1,232	1,604	(1,604)	—
計	230,025	40,600	15,469	286,096	(1,604)	284,491
営業費用	222,442	34,890	14,477	271,810	(1,570)	270,240
営業利益	7,583	5,709	992	14,285	(34)	14,250

前年中間期 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	211,715	27,887	14,254	253,858	—	253,858
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	210	1,282	1,605	(1,605)	—
計	211,827	28,098	15,537	255,463	(1,605)	253,858
営業費用	199,031	24,913	14,145	238,090	(1,554)	236,536
営業利益	12,796	3,184	1,391	17,372	(50)	17,322

前期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	478,482	59,517	29,306	567,306	—	567,306
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	280	376	2,622	3,279	(3,279)	—
計	478,763	59,893	31,928	570,586	(3,279)	567,306
営業費用	442,870	53,114	29,487	525,472	(3,292)	522,180
営業利益	35,892	6,779	2,441	45,113	12	45,126

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	229,347	26,950	28,192	284,491	—	284,491
(2)セグメント間の 内部売上高	19,658	26,010	474	46,143	(46,143)	—
計	249,006	52,961	28,667	330,635	(46,143)	284,491
営 業 費 用	239,147	50,724	25,762	315,634	(45,393)	270,240
営 業 利 益	9,859	2,237	2,904	15,000	(750)	14,250

前年中間期 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	217,611	18,533	17,712	253,858	—	253,858
(2)セグメント間の 内部売上高	17,005	19,537	78	36,621	(36,621)	—
計	234,617	38,071	17,790	290,479	(36,621)	253,858
営 業 費 用	220,763	36,243	16,193	273,200	(36,664)	236,536
営 業 利 益	13,854	1,827	1,596	17,278	43	17,322

前 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	488,163	42,542	36,600	567,306	—	567,306
(2)セグメント間の 内部売上高	33,248	42,670	167	76,086	(76,086)	—
計	521,412	85,212	36,768	643,393	(76,086)	567,306
営 業 費 用	483,654	81,697	33,550	598,902	(76,722)	522,180
営 業 利 益	37,757	3,515	3,217	44,490	636	45,126

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・インドネシア、中国、タイ
 その他・・・北米、欧州

(3) 海外売上高

当中間期 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	46,239	15,503	36,210	42,206	140,159
II 連結売上高					284,491
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	5.4	12.7	14.8	49.3

前年中間期 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	34,227	13,466	26,899	40,648	115,241
II 連結売上高					253,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	5.3	10.6	16.0	45.4

前 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	76,282	26,790	58,503	82,064	243,639
II 連結売上高					567,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	4.7	10.3	14.5	42.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、中国

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 78社 (主要会社名：ダンロップ・ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップ・スポーツ、ダンロップ・グッド・イヤータイヤ(株)、日本グッド・イヤ(株)、P.T. Sumi Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.) (新規)：DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company (除外)被合併：(株)ダンロップスポーツ九州、SRI研究開発(株)</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社数 34社</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社 (主要会社名：(株)ダンロップ・タイヤテール南東北、(株)ダンロップ・タイヤテール近畿)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株))</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3.連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。</p>
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5.のれんの償却に関する事項	<p>Falken Tire Corporationが保有するのれん(当中間期958百万円)及びクリーブランド社が保有するのれん(当中間期417百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した負ののれんは、5年間で均等償却しており、当中間期末において償却を完了している。</p> <p>クリーブランド社の買収に際し発生したのれん(当中間期8,088百万円)は、15年間で均等償却している。</p> <p>その他に発生したのれんの償却については、その金額が僅少な際は発生会計年度において全額償却している。</p>
6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

当中間期	前期	前年中間期
1株当たり純資産額 829円47銭	1株当たり純資産額 868円21銭	1株当たり純資産額 830円75銭
1株当たり中間純利益金額 8円09銭	1株当たり当期純利益金額 74円31銭	1株当たり中間純利益金額 31円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間期	前期	前年中間期
中間(当期)純利益(百万円)	2,123	19,498	8,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,123	19,498	8,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,354	262,374	262,382

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成20年6月30日現在)		前 期 (平成19年12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成19年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%		百万円
(資産の部)						
流 動 資 産	173,014	33.6	172,079	33.8	935	160,929
現金・預金	754		196		558	705
受取手形	1,144		1,071		73	1,166
売掛金	52,210		71,735		△ 19,525	53,474
製品	26,119		21,496		4,623	27,602
原材料	11,118		11,365		△ 247	9,675
仕掛品	1,889		2,196		△ 307	1,892
貯蔵品	2,680		2,641		38	2,310
繰延税金資産	1,723		1,726		△ 2	1,659
未収入金	12,539		16,665		△ 4,126	13,818
未収還付法人税等	2,444		—		2,444	630
短期貸付金	58,656		40,404		18,252	45,646
その他の流動資産	1,882		2,727		△ 845	2,496
貸倒引当金	△ 150		△ 150		—	△ 150
固 定 資 産	342,513	66.4	336,535	66.2	5,978	327,836
有形固定資産	[127,667]		[127,362]		[304]	[126,367]
建物	33,623		33,409		214	33,407
構築物	3,324		3,382		△ 57	3,395
機械装置	62,384		61,592		792	62,099
車両運搬具	679		724		△ 44	692
工具器具備品	6,374		6,632		△ 258	6,846
土地	17,853		17,850		2	17,973
建設仮勘定	3,427		3,771		△ 344	1,952
無形固定資産	[5,034]		[5,465]		[△ 431]	[5,803]
ソフトウェア	3,677		4,032		△ 355	4,225
商標権	977		1,071		△ 93	1,190
その他の無形固定資産	379		362		17	386
投資その他の資産	[209,812]		[203,706]		[6,106]	[195,666]
投資有価証券	17,927		22,252		△ 4,325	28,556
関係会社株式	184,009		171,624		12,385	158,258
長期貸付金	63		66		△ 2	62
長期前払費用	1,133		1,189		△ 55	1,035
差入保証金	2,675		2,738		△ 63	2,838
前払年金費用	26,380		26,086		294	25,359
その他の投資等	222		449		△ 226	265
貸倒引当金	△ 350		△ 400		50	△ 410
関係会社 投資損失引当金	△ 22,250		△ 20,300		△ 1,950	△ 20,300
資 産 合 計	515,528	100.0	508,615	100.0	6,913	488,765

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成20年6月30日現在)		前 期 (平成19年12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成19年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流 動 負 債	148,588	28.8	165,727	32.6	△ 17,139	133,681
支 払 手 形	2,098		2,218		△ 120	3,034
買 掛 金	53,948		59,894		△ 5,946	60,385
一年内償還社債	10,000		15,000		△ 5,000	15,000
コマーシャルペーパー	17,000		14,500		2,500	1,500
短期借入金	35,116		32,154		2,961	27,890
未 払 金	15,732		18,924		△ 3,191	12,335
未 払 費 用	4,901		4,755		146	4,246
未払法人税等	642		6,788		△ 6,146	149
諸 預 り 金	7,228		9,522		△ 2,293	7,736
役員賞与引当金	—		110		△ 110	—
賞 与 引 当 金	1,390		1,430		△ 40	1,400
製品自主回収関連引当金	200		369		△ 168	—
その他の流動負債	329		59		270	2
固 定 負 債	188,198	36.5	170,030	33.4	18,167	184,401
社 債	85,000		65,000		20,000	75,000
長期借入金	86,606		86,663		△ 57	88,722
繰延税金負債	11,251		12,913		△ 1,661	14,937
退職給付引当金	4,487		4,470		16	4,517
その他の固定負債	852		983		△ 130	1,224
負 債 合 計	336,786	65.3	335,758	66.0	1,027	318,082
(純資産の部)						
株 主 資 本	173,310	33.6	164,825	32.4	8,484	158,929
資 本 金	42,658	8.3	42,658	8.4	—	42,658
資 本 剰 余 金	38,660	7.5	38,660	7.6	0	38,660
資 本 準 備 金	37,410		37,410		—	37,410
その他資本剰余金	1,250		1,250		0	1,250
利 益 剰 余 金	92,517	17.9	84,030	16.5	8,486	78,101
利 益 準 備 金	4,536		4,536		—	4,536
その他利益剰余金	87,980		79,494		8,486	73,565
固定資産圧縮積立金	2,894		2,957		△ 62	3,031
別 途 積 立 金	54,842		54,842		—	54,842
繰越利益剰余金	30,243		21,694		8,549	15,691
自 己 株 式	△ 525	△0.1	△ 524	△ 0.1	△ 1	△ 490
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,431	1.1	8,030	1.6	△ 2,598	11,753
そ の 他 有 価 証 券	5,783	1.2	8,338	1.7	△ 2,554	12,094
評 価 差 額 金						
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 351	△0.1	△ 307	△ 0.1	△ 44	△ 341
純 資 産 合 計	178,742	34.7	172,856	34.0	5,886	170,683
負 債 ・ 純 資 産 合 計	515,528	100.0	508,615	100.0	6,913	488,765

中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成20年1月1日 ～平成20年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成19年1月1日 ～平成19年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同 期 比	前 期 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	151,898	100.0	130,586	100.0	21,312	116.3	287,139
売 上 原 価	139,998	92.2	121,845	93.3	18,153		266,324
売 上 総 利 益	11,900	7.8	8,741	6.7	3,159	136.1	20,814
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,277	4.8	6,958	5.3	319		14,078
営 業 利 益	4,623	3.0	1,782	1.4	2,840	259.3	6,736
営 業 外 収 益	12,998	8.6	9,344	7.2	3,653		21,652
(受取利息及び配当金)	(10,554)		(7,933)		(2,621)		(18,986)
(雑益)	(2,444)		(1,411)		(1,032)		(2,666)
営 業 外 費 用	2,749	1.8	2,430	1.9	318		4,244
(支払利息)	(1,718)		(1,032)		(685)		(2,499)
(雑損)	(1,030)		(1,397)		(△366)		(1,744)
経 常 利 益	14,872	9.8	8,697	6.7	6,175	171.0	24,144
特 別 利 益	43	0.0	5	0.0	37		5
(合併による抱合せ 株式消滅益)	(43)		(-)		(43)		(-)
(固定資産売却益)	(-)		(5)		(△5)		(5)
特 別 損 失	2,232	1.4	572	0.5	1,659		2,395
(関係会社投資損失 引当金繰入額)	(1,950)		(-)		(1,950)		(-)
(固定資産除却損)	(282)		(505)		(△223)		(1,062)
(固定資産売却損)	(-)		(66)		(△66)		(66)
(子会社株式評価損)	(-)		(-)		(-)		(584)
(製品自主回収 関連損失)	(-)		(-)		(-)		(500)
(減損損失)	(-)		(-)		(-)		(181)
税引前中間(当期)純利益	12,684	8.4	8,131	6.2	4,553	156.0	21,755
法人税、住民税及び事業税	1,392	1.0	△1,767	△1.4	3,160		2,870
法 人 税 等 調 整 額	182	0.1	2,041	1.6	△1,859		2,474
中 間 (当 期) 純 利 益	11,109	7.3	7,857	6.0	3,251	141.4	16,410

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							固定資産圧縮積立金	別途積立金			
前期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△ 524	164,825
当中間期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	1
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 62		62	—		—
剰余金の配当								△ 2,623	△ 2,623		△ 2,623
中間純利益								11,109	11,109		11,109
自己株式の取得										△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)											
当中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 62	—	8,549	8,486	△ 1	8,484
当中間期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,894	54,842	30,243	92,517	△ 525	173,310

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	8,338	△ 307	8,030	172,856
当中間期中の変動額				
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 2,623
中間純利益				11,109
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)	△ 2,554	△ 44	△ 2,598	△ 2,598
当中間期中の変動額合計	△ 2,554	△ 44	△ 2,598	5,886
当中間期末残高	5,783	△ 351	5,431	178,742

前期 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702
当期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 140		140	—		—
別途積立金の取崩							△ 10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△ 5,247	△ 5,247		△ 5,247
当期純利益								16,410	16,410		16,410
自己株式の取得										△ 41	△ 41
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 140	△ 10,000	21,303	11,163	△ 40	11,122
当期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△ 524	164,825

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
前期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955
当期中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 5,247
当期純利益				16,410
自己株式の取得				△ 41
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△ 1,025	△ 197	△ 1,222	△ 1,222
当期中の変動額合計	△ 1,025	△ 197	△ 1,222	9,900
当期末残高	8,338	△ 307	8,030	172,856

前年中間期 (平成19年1月1日 ~ 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
							別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702
当中間期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 67		67	-		-
別途積立金の取崩							△ 10,000	10,000	-		-
剰余金の配当								△ 2,623	△ 2,623		△ 2,623
中間純利益								7,857	7,857		7,857
自己株式の取得										△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)											
当中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 67	△ 10,000	15,301	5,234	△ 7	5,227
当中間期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	3,031	54,842	15,691	78,101	△ 490	158,929

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955
当中間期中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△ 2,623
中間純利益				7,857
自己株式の取得				△ 7
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)	2,731	△ 230	2,500	2,500
当中間期中の変動額合計	2,731	△ 230	2,500	7,727
当中間期末残高	12,094	△ 341	11,753	170,683

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法
(1)有価証券	中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 総平均法にもとづく原価法
関係会社株式	
その他有価証券	
時価のあるもの	
時価のないもの	
(2)たな卸資産	総平均法にもとづく低価法
製品、仕掛品	
原材料	総平均法にもとづく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法にもとづく原価法
(3)デリバティブ	時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定額法、ただし、名古屋工場、本社の有形固定資産は定率法
無形固定資産	定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法
3. 繰延資産の処理方法	
社債発行費	支出時に全額費用処理している。
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。
役員賞与引当金	役員の賞与の支払に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。
関係会社投資損失引当金	関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>8. 連結納税制度の適用</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建金銭債権・債務</td> </tr> </table> <p>当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金・社債	為替予約	外貨建予定取引		外貨建金銭債権・債務
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金・社債								
為替予約	外貨建予定取引								
	外貨建金銭債権・債務								

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関連)

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 20 年 1 月 1 日 ～平成 20 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 12 月 31 日)	前 年 中 間 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 6 月 30 日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	292,300 百万円	286,023 百万円	281,119 百万円
2. 保証債務	11,009 百万円 〔 債務保証 3,899 百万円 保証予約 7,014 百万円 経営指導念書 95 百万円 〕	9,840 百万円 〔 債務保証 4,346 百万円 保証予約 5,357 百万円 経営指導念書 136 百万円 〕	10,325 百万円 〔 債務保証 4,821 百万円 保証予約 5,367 百万円 経営指導念書 135 百万円 〕
3. (中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形等の処理方法	—————	下記の手形等は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形等 355 百万円 支払手形等 8,044 百万円	下記の手形等は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 60 百万円 支払手形等 8,610 百万円

(中間損益計算書関連)

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 20 年 1 月 1 日 ～平成 20 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 12 月 31 日)	前 年 中 間 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 6 月 30 日)								
減 損 損 失	—————	<p>当期において、当社は以下 の資産グループについて 減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>宮崎県 都城市</td> <td>土地 建物</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分 をもとに、概ね独立したキ ャッシュフローを生み出す 最小の単位にてグルーピン グを行っている。ただし、 賃貸不動産並びに使用の見 込みがない遊休不動産につ いては、物件ごとに個別の グルーピングとして取り扱 っている。これらの資産グ ループのうち、当期におい て、地価の下落に伴い帳簿 価額に対して著しく時価が 下落している資産グループ について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として計 上した。その内訳は、土地 123 百万円、建物 58 百万円 である。なお、当資産グ ループの回収可能価額は、正 味売却価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	宮崎県 都城市	土地 建物	181	—————
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
賃貸 不動産	宮崎県 都城市	土地 建物	181								

(中間株主資本等変動計算書関連)

当中間期(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	688,541	3,033	1,195	690,379

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買取による増加 3,033株

減少数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買増請求による減少 1,195株

前期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	658,071	31,136	666	688,541

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

- ・ダンロップファルケンタイヤ株式会社との産業車両用タイヤ事業に係る簡易吸収分割に関する会社法第797条第1項にもとづく反対株主からの買取請求による増加 21,000株

- ・単元未満株式の買取による増加 10,136株

減少数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買増請求による減少 666株

前年中間期(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	658,071	5,397	329	663,139

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買取による増加 5,397株

減少数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買増請求による減少 329株

(1株当たり情報)

当中間期	前期	前年中間期
1株当たり純資産額 681円30銭	1株当たり純資産額 658円86銭	1株当たり純資産額 650円51銭
1株当たり中間純利益金額 42円34銭	1株当たり当期純利益金額 62円54銭	1株当たり中間純利益金額 29円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
中間(当期)純利益 (百万円)	11,109	16,410	7,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,109	16,410	7,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,354	262,374	262,382